

平成20年度一般廃棄物関係予算(案)の概要

平成19年12月25日
環境省 廃棄物対策課

1) 廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共事業) 84,261百万円 → 79,649百万円

廃棄物の3Rを総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会形成推進交付金」について、施設の有効活用、長寿命化を図ることを推進するため、以下の制度の充実強化を図る。

- ①既存最終処分場の延命化促進のための最終処分場再生事業
最終処分場の再生事業(廃棄物の減容事業)において、最終処分場の新たな埋立終期まで水処理等ができるように、関連施設の改修整備を推進する。
- ②廃棄物処理施設耐震化事業
廃棄物処理施設について、地震による被害(稼働不能)を抑えるため、特に耐震化が必要と認められる施設の耐震改修事業を推進する。

2) (新) 一般廃棄物処理施設におけるストックマネジメント導入手法 調査費(公共) 0百万円 → 18百万円

一般廃棄物処理施設における機能診断調査手法及び劣化予測手法を確立し、施設の効率的な機能保全を図る。また、施設の長期保全計画やライフサイクルコスト分析に基づいた計画的且つ効率的な施設投資により、施設の性能を満足した延命化を実現して、財政負担を軽減するとともに投資額の平準化を図る。

3) (新) 廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業 0百万円 → 334百万円

大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。

4) 廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]

1, 261百万円 → 1, 135百万円

2050年までの温室効果ガス半減の実現に向けて「バイオマス特別枠」を設置すると共に、「3R推進に係る研究」「廃棄物系バイオマス利活用研究」「循環型社会構築を目指した社会科学的複合研究」「漂着ごみ・アスベスト廃棄物対策に係る研究」を重点テーマに設定する。

5) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特会)

2, 117百万円 → 2, 117百万円

廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用施設等の整備事業(新設、増設又は改造)について、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行う。

また、工場単位で行っているごみ発電を複数工場全体で統合管理し、ごみ発電量を最大化・最適化する「ごみ発電ネットワーク事業」と、廃棄物焼却施設から発生する中低温域の余熱を熱導管によらず車両で需要側の施設に輸送する「熱輸送システム事業」に対して、補助を行う。

6) (新) 地球温暖化対策技術開発事業の一部(循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発)(エネ特会)[競争的資金]

3, 302百万円 → 3, 710百万円の内数

従来の民間企業等から公募、推進する基盤的な温暖化対策技術開発の中で、今回新たに重点的に取り組むテーマのひとつとして、循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発・実証を行うものを追加する。

7) (新) 廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業(エネ特会)

0百万円 → 50百万円

京都議定書目標達成計画の第一約束期間を来年に控え、廃棄物分野において当該計画における数値目標の達成に貢献するため、廃棄物処理プロセスにおけるエネルギー起源CO2の削減に資する対策について検討・実証を行い、その成果を普及する。

【参 考】

○公共事業

(単位：百万円)

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予算(案)額	対前年度 差引増△減額	対前年度比 (%)
循環型社会形成推進 交付金	46,096	49,231	3,135	106.8
一般廃棄物処理施設等	32,800	36,191	3,391	110.3
浄化槽	13,296	13,040	△256	98.1
廃棄物処理施設整備費補助 金	38,431	30,648	△7,783	79.7
一般廃棄物処理施設等	19,919	14,971	△4,948	75.2
産業廃棄物・PCB 処理施設	18,512	15,677	△2,835	84.7
合 計	84,527	79,879	△4,648	94.5
一般廃棄物処理施設等	52,719	51,162	△1,557	97.0
浄化槽	13,296	13,040	△256	98.1
産業廃棄物・PCB 処理施設	18,512	15,677	△2,835	84.7

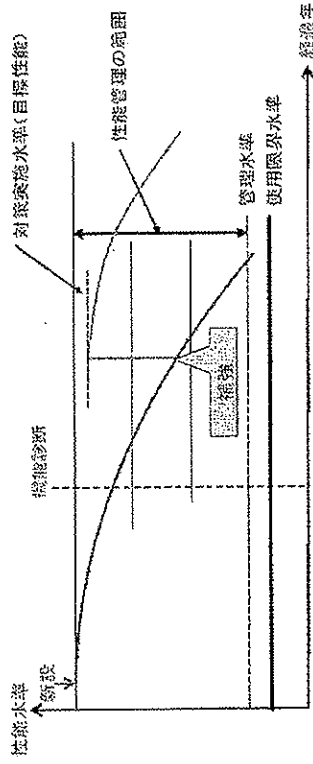
○非公共事業

事 項	平成19年度	平成20年度	対前年度	対前年度	備 考
	予 算 額	内 示 額	増△減額	比 率	
	千円	千円	千円	%	
◆一般会計	1,801,367	1,754,564	△ 46,803	97.4	
(項)廃棄物・リサイクル対策推進費	1,801,367	1,754,564	△ 46,803	97.4	
一般廃棄物対策に必要な経費	82,367	419,564	337,197	509.4	
廃棄物対策等事務処理費	20,093	19,617	△ 476	97.6	
廃棄物対策等事務費	20,093	19,617	△ 476	97.6	
ダイオキシン削減対策総合推進費	12,058	11,985	△ 73	99.1	
特定化学物質排出量等届出支援システム改修等経費	8,035	7,632	△ 403	95.0	
市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費	15,078	15,078	0	100.0	
廃棄物処理技術等情報提供システム改修経費	7,133	5,903	△ 1,230	82.8	
廃棄物対策推進費	40,063	378,966	338,903	945.9	
改 一般廃棄物におけるRoHS規制対象物質等対策調査	13,551	18,098	4,547	133.6	
バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査	10,391	10,391	0	100.0	
廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費	9,030	9,017	△ 13	99.9	
首都圏圏外廃棄物対策費	7,091	7,099	8	100.1	
新 廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	0	334,361	334,361		
廃棄物・リサイクル対策推進の調査研究に必要な経費	1,261,000	1,135,000	△ 126,000	90.0	
廃棄物処理等科学研究費補助金	1,261,000	1,135,000	△ 126,000	90.0	
改 循環型社会形成推進研究費(バイオマス特枠含む)	826,202	901,202	75,000	109.1	
循環型社会形成推進研究推進事業費	31,798	31,798	0	100.0	
次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業	403,000	202,000	△ 201,000	50.1	
一般廃棄物対策に必要な経費	458,000	200,000	△ 258,000	43.7	
災害等廃棄物処理事業費補助金	458,000	200,000	△ 258,000	43.7	
◆石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計	5,419,235	5,876,592	457,357	108.4	
(項)地球温暖化対策費	5,419,235	5,876,592	457,357	108.4	
地球温暖化対策に必要な経費	2,117,000	2,167,000	50,000	102.4	
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,117,000	2,117,000	0	100.0	不投収と共有
新 廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業	0	50,000	50,000		
地球温暖化対策技術開発事業 (新 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発)	3,302,235	3,709,592	407,357	112.3	地球財の活用
(新 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発)	0	3,709,592			
非公共事業分	1,801,367	1,754,564	△ 46,803	97.4	
非公共事業分(含む、特会)	7,220,602	7,631,156	410,554	105.7	
非公共事業分(含む、地方分)	1,801,367	1,754,564	△ 46,803	97.4	
非公共事業分(含む、特会+地方分)	7,220,602	7,631,156	410,554	105.7	

一般廃棄物処理施設におけるストックマネジメント導入手法調査

ストックマネジメントの考え方

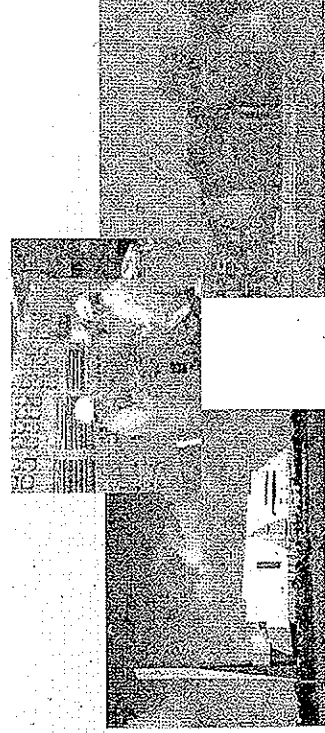
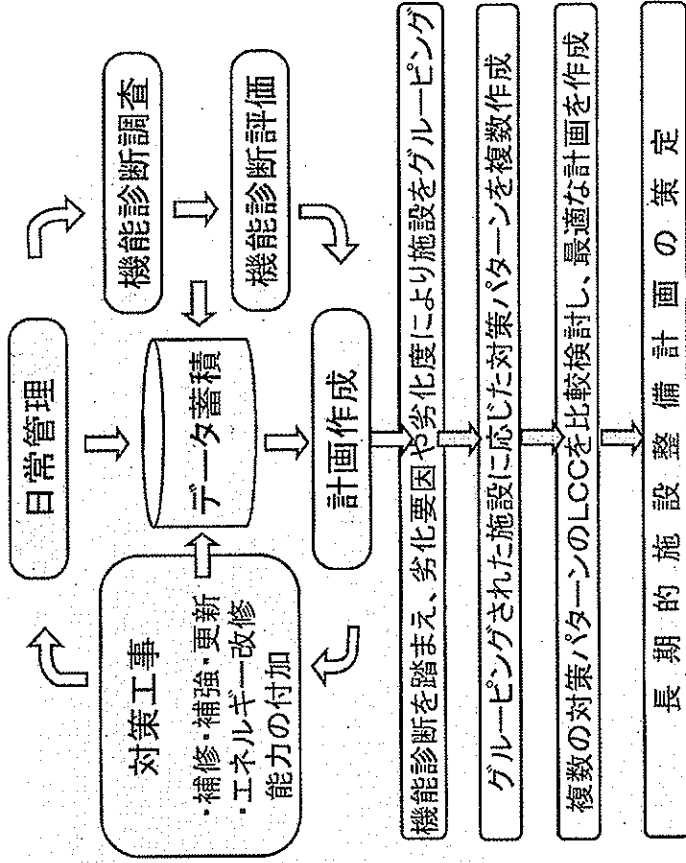
一般廃棄物処理施設に求められる性能が、管理水準以下に低下する前に、機能保全コストの最小化の観点から、経済的に耐用年数の延伸を図る目的で実施する対策。



公共事業への投資は、当分の間減少傾向
 既存ストックの有効活用による公共事業のコスト削減要請

- 一般廃棄物処理施設は、多種多様な構造物により構成されており、構造物毎の劣化状況を細かに把握し、その度合いに応じて適時に対策を実施
- 施設の劣化の要因と度合いに応じ、適用可能な手法を複数想定し比較検討することにより、適切な対応を選択
- 施設の構造性能の低下が致命的なる前に補修・補強等を実施する予防保全対策によって経済的かつ効率的に施設の長寿命化を図る

機能保全のプロセス



廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業

○廃棄物系バイオマスの現状

- ・廃棄物系バイオマスの賦存量は約3億トン、うち未利用が約30%
 - ・特に、食品廃棄物は未利用率が約80%を占め、大きなポテンシャル(広く浅く分布するため、効率的な分別、運搬方法が課題)
 - ・バイオマスの利活用は国内温暖化対策の鍵
- 〔「環境立国戦略」、「バイオマス・ニッポン総合戦略」等〕
で推進

(参考)

我が国のバイオマス賦存量・利用率(2006年)

資源物等	約8,700万t	バイオマスへの利用	約90%	未利用	約10%
下水汚泥	約7,500万t	バイオマスへの利用	約70%	未利用	約30%
紙類	約7,000万t	バイオマスへの利用	約100%	未利用	0%
廃棄物	約3,700万t	バイオマスへの利用	約40%	未利用	約60%
食品廃棄物	約2,000万t	バイオマスへの利用	約80%	未利用	約20%
製材工場等残材	約430万t	バイオマスへの利用	約25%	未利用	約75%
建設発生木材	約470万t	バイオマスへの利用	約70%	未利用	約30%
農作物非食用部	約1,400万t	バイオマスへの利用	約30%	未利用	約70%
林地残材	約340万t	バイオマスへの利用	約2%	未利用	約98%

※なお、各バイオマスのデータは2006年12月時点で把握できる量算のもの。

○廃棄物系バイオマスの利活用方策を検討

- ・再生利用率を高めるための課題を整理
- ・性状、排出量、地理的条件に応じた利活用方策の全体像を検討
- ・モデル地区において実証、多角的評価を実施

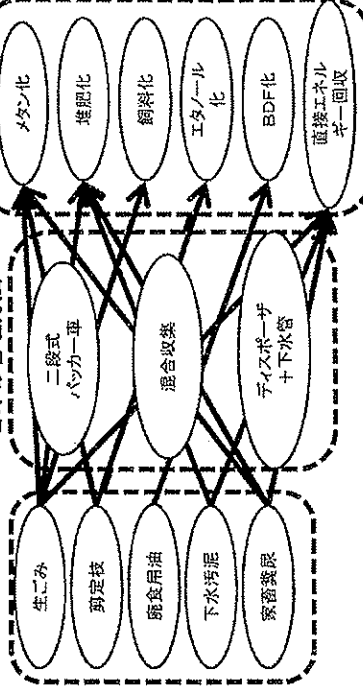
＜先進的な取組の一例＞

【メタン化】生ごみのメタン発酵による発電と肥料製造

【エタノール化】食品廃棄物(炭水化物)の糖化によるエタノールの製造等

モデル地区における実証実験
～実現性の高い処理パターンの検討～

1. 分別方法の検討
 - ・分別の割合
 - ・管理方法
2. 運搬方法の検討
 - ・回収頻度
 - ・運搬車両における
 - ・ごみの管理方法
3. 利活用方法
 - ・残さ処理を含めた
 - ・処理方法の組合せ



地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの利活用を大幅に促進

廃棄物処理等科学研究費補助金による研究・技術基盤整備

循環型社会形成推進研究事業

＜事業の対象＞

- 「ハ・イマス特別枠」(案)
 - 草木質系の廃棄物系ハ・イマスを高効率にエネキ・利用するシステムの研究開発
 - 地域における廃棄物系ハ・イマスの循環利用を実現するモデルの設計手法の研究開発
- 「3R・仁シテグ」特別枠」
 - アジア等国際的な地域レベルでの3Rシステム構築研究
- 「重点テーマ研究」(案)
 - トッパグ方式による3R実践のための複合的プロジェクト
 - 3R・エネキ・回収推進のための研究開発
 - 国際3R対応の有用物質利用・有害物質管理技術の研究開発
 - 循環型社会構築を旨とした社会科学的研究
 - 廃棄物系ハ・イマス活用技術・システムの研究開発
 - 票着ごみ・7ハ・スト廃棄物対策に関する研究開発
- 「一般テーマ研究」
 - 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究
 - 廃棄物適正処理研究
 - 循環型社会構築技術研究
- 「若手育成型研究」
 - 一般テーマ研究と同様の内容について、若手研究者を対象

対象者：個人（研究機関に属する研究者）
 事業期間：3年以内
 交付額：年度ごとに1億円以内、対象額の100%以内

H20予算(案)額：
 あわせて1,135百万円



環境と調和する循環型社会の実現 環境行政の施策支援、技術水準の向上

次世代循環型社会形成 推進技術基盤整備事業

＜事業の対象＞

- 「重点テーマ技術開発」(案)
 - 3R・エネキ・回収推進のための技術開発
 - 7ハ・スト廃棄物の無害化処理技術開発
 - 廃炉解体の低コスト化技術開発
 - 塩分を含む等処理困難な漂着ごみの処理技術開発
 - 廃棄物系ハ・イマス活用技術開発
- 「一般テーマ技術開発」
 - 廃棄物適正処理技術
 - 廃棄物リサイクル技術
 - 循環型社会構築技術

対象者：法人
 事業期間：1年
 交付額：1億円以内、対象額の50%以内



地球温暖化対策技術開発事業(エネルギー対策特会)

- ・実用化を促進する技術の開発、実証
- ・中長期的視点から、経済社会システムの変革を促す基盤的な技術の開発の両面から、CO2削減につながる技術開発を委託・補助により支援。委託・補助先は公募により選定。

◇バイオマスエネルギー等戦略的温暖化対策技術開発(委託事業)

イノベーション25において社会還元加速プロジェクト、及び研究開発ロードマップに位置づけられた技術開発に対する支援。

- ・社会還元加速プロジェクト
- 【環境エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合活用】
- ・研究開発ロードマップ
- 【効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術】
- 【先端燃料電池システムと安全な革新的水素貯蔵・輸送技術】

(1) バイオマス資源総合活用システム
技術開発

(2) 革新的水素貯蔵・輸送技術

◇地球温暖化対策技術開発事業

○重点的に取り組む技術開発(委託事業)
地球温暖化対策に資する基盤的な技術開発に対する支援。

- (1) 省エネ対策技術実用化開発
- (2) 再生可能エネルギー導入技術実用化開発
- (3) 都市再生環境モデル技術開発

新(4) 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

○製品化技術開発(補助事業)

技術開発委託事業の成果等により製品化が十分に期待できる地球温暖化対策技術に係る技術開発・技術実証を行う。

廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業

地球温暖化対策が急務となっている中、
廃棄物分野における温室効果ガスの排出量は増加傾向
(平成17年度において前年度比7.8%増)



京都議定書目標達成計画第一約束期間の
目標達成に資する廃棄物分野での対策が必要！

○各廃棄物処理プロセスにおける温室効果ガス排出実態調査

○実態調査を踏まえた具体的対策の評価・検討、モデル実証

- ・市町村合併・広域化に伴う収集・運搬の効率化
- ・中低温排熱の新しい熱利用システム
- ・ごみの低カロリー化に対応した焼却施設の運転方法の改善 etc...

検討結果を普及することにより、第一約束期間の目標達成に貢献